

赤平市職員の給与状況

職員手当の状況

【期末勤勉手当・退職手当】

民間企業の賞与に相当する期末勤勉手当の平成26年度支給率は、国家公務員と同じ4.1月分(加算措置は無し)で下記の表上欄のとおりです。また、職員が退職したときに支給する退職手当は、退職時の給料月額を基礎として、退職理由や勤続年数に応じて定められた支給率を乗じた退職手当が支給されます。平成26年度支給率は下記の表のとおりです。

区分	赤平市			国		
	期末手当	勤勉手当	合計	期末手当	勤勉手当	合計
6月期	1.225月分	0.675月分	1.9月分	1.225月分	0.675月分	1.9月分
12月期	1.375月分	0.825月分	2.2月分	1.375月分	0.825月分	2.2月分
合計	2.6月分	1.5月分	4.1月分	2.6月分	1.5月分	4.1月分
加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置は無(国は有)					

区分	赤平市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.62月分	27.025月分	21.62月分	27.025月分
勤続25年	30.82月分	36.57月分	30.82月分	36.57月分
勤続35年	43.7月分	52.44月分	43.7月分	52.44月分
最高限度額	52.44月分	52.44月分	52.44月分	52.44月分

【その他の手当】

その他の手当として扶養手当、通勤手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当などがあります。

平成26年度の状況

区分	内容
扶養手当	配偶者は13,000円、配偶者以外の扶養親族は1人6,500円。(配偶者がいない場合はそのうち1人は11,000円、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合1人につき5,000円加算)※国の基準に同じ
通勤手当	通勤距離が2km以上に限る。 ・交通機関利用者は55,000円を限度に支給。(国の基準に同じ) ・交通用具使用者は距離により2,000円から最高4,200円(国は31,600円)を支給。
住居手当	借家の市内居住者(家賃12,000円を超える者が対象)は、27,000円を限度に支給。(国の基準に同じ)
特殊勤務手当	危険を伴う業務など、特殊な勤務条件にある職員に支給。火災出勤に従事する消防職員、愛真ホームに勤務する介護員など19種類。
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給。平成26年4月の1人当たり平均支給額は31,000円。

※ほかに宿日直手当、管理職手当などがあります。

定員の状況

ア 部門別職員数の状況(各年4月1日現在・教育長含む)

区分	職員数	対前年増減数		
		平24	平25	平26
一般行政部門				
議会	3	3	3	—
総務	28	29	32	— 1 3
税務	11	11	11	1 — —
民生	24	24	25	1 — 1
衛生	9	9	9	— — —
労働	2	3	2	— 1 Δ 1
農水	8	8	9	— — 1
商工	3	3	3	— — —
土木	14	14	14	— — —
小計	102	104	108	2 2 4
特別行政門				
教育	18	18	20	1 — 2
消防	38	37	0	— Δ 1 Δ 37
小計	56	55	20	1 Δ 1 Δ 35
普通会計計	158	159	128	3 1 Δ 31
公営企業等				
病院	96	97	98	1 1 1
水道	5	6	6	— 1 —
下水道	5	4	4	1 Δ 1 —
その他	28	30	30	Δ 2 2 —
小計	134	137	138	— 3 1
合計	292	296	266	3 4 Δ 30

イ 平成26年の職員数の増減状況

部門	増員数	減員数	差引	主な増減理由
一般行政部門				
議会	0	0	0	
総務	9	6	3	職員の採用・部門間異動
税務	2	2	0	職員の採用・部門間異動
民生	7	6	1	機構改革
衛生	3	3	0	部門間異動
労働	0	1	Δ 1	部門間異動
農水	2	1	1	部門間異動
商工	1	1	0	部門間異動
土木	2	2	0	職員の採用・部門間異動
特別行政門				
教育	5	3	2	職員の退職・採用
消防	0	37	Δ 37	事務の広域処理化
公営企業等				
病院	9	8	1	職員の退職・採用
水道	0	0	0	
下水道	1	1	0	部門間異動
その他	5	5	0	職員の採用・部門間異動

※「部門別職員数の状況」及び「平成26年の職員数の増減状況」は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者及び派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いている。(平成26年度地方公共団体定員管理調査より)

職員の給与は、その職務と責任に応じた給料と扶養手当・住居手当など諸手当を内容として構成されています。給料及び諸手当の支給率、支給方法は生活費や国家公務員、ほかの自治体、民間企業の従業員の給与、その他の事情を考慮した人事院勧告を基本に「赤平市職員の給与に関する条例」によって定められています。

平成26年度は給料を2%削減しています。これらの給与費は毎年度予算に計上され、市議会の議決を経て執行されています。

問合せ 総務課職員係 ☎32-2211

人件費の状況

人件費は職員給与のほか共済費の使用者負担、特別職に支給される給料・報酬も含まれ広範囲の費用になります。平成25年度普通会計の決算の状況は次のとおりです。

区分	住民基本台帳人口 26.3.31現在	歳出額	人件費	人件費率
25年度	11,550人	千円 8,762,596	千円 1,389,245	15.9%

職員給与費の状況

平成26年度の一般会計当初予算における、一般職職員の給与費の状況は次のとおりです。なお、職員手当には退職手当を含みません。

区分	職員数	給与費				1人当り 給与費
		給料	職員手当	期末手当	合計	
26年度	(4) 164人	千円 502,450	千円 77,061	千円 181,579	千円 761,090	千円 4,530

()内は再任用短時間勤務職員(外数)

職員の平均給料月額、平均年齢及び初任給の状況

平成26年4月1日現在の平均給料月額、平均年齢の状況及び初任給の状況は次のとおりです。

区分	一般行政職			
	平均給料月額等		初任給	
	平均給料月額	平均年齢	大学卒	高校卒
赤平市	364,250円	43.8歳	170,716円	139,258円
国	335,000円	43.5歳	174,200円	142,100円

職員の経験年数別、学歴別平均給与月額

平成26年4月1日現在の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況は次のとおりです。

区分		経験年数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	—	341,064円	364,070円
	高校卒	—	289,818円	329,101円

特別職の報酬等の状況

平成26年4月1日現在の市長などの特別職と議員の給料・報酬月額及び、平成26年度の期末手当の支給割合は、次のとおりです。

区分	給料月額	区分	報酬月額
市長	774,000円	議長	348,000円
副市長	631,000円	副議長	300,000円
教育長	543,000円	議員	277,000円
期末手当	6月期 1.9月分 職務上の加算措置無	12月期 2.2月分 合計 4.1月分	

一般行政職の級別職員数の状況

平成26年4月1日現在の課長職等、一般行政職職員の級別職員数の状況は次のとおりです。

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	
			平成25年	平成26年
6級	課長職	15人	11.6%	12.2%
5級	主幹職	27人	21.5%	22.0%
4級	上級の係長・主査職、上級の主任主事・主任技師	36人	31.4%	29.3%
3級	係長・主査職、主任主事・主任技師	28人	24.8%	22.7%
2級	上級の主事・技師	4人	4.9%	3.2%
1級	主事・技師、事務補・技師補	13人	5.8%	10.6%
合計		123人	100%	100%